

2 令和6年度 事業報告書附属明細書

I 公益目的事業

1 生衛業指導等事業

(1) 生衛業相談指導事業

① 相談室運営事業

窓口相談の実施状況（通信、電話による相談を含む。）

対 象 種 別	指 導 延日数	指 導 件 数								備 考
		融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	その他	合 計	
	日	件	件	件	件	件	件	件	件	
理 容	8	7	1	2	1		1	4	16	
美 容	6	4	2					4	10	
クリーニング	3							3	3	
興 行	0								0	
旅館ホテル	4	4						4	8	
麺 類	8	8					7	1	16	
食 肉	0								0	
料 理	10	10		1	1	1	4	5	22	
鮭 商	0								0	
喫 茶	4	4					1	3	8	
社 交	4	3				1	1	4	9	
その他	3	7		3			1	5	16	
合 計	50	47	3	6	2	2	15	33	108	

② 巡回相談指導事業

巡回相談指導の実施状況

対 象 種 別	指導延日数	指 導 件 数								備 考
		融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	その他	合 計	
	日	件	件	件	件	件	件	件	件	
理 容	66	51	6	5	3	2	2	98	167	
美 容	40	31	2	2	1	1	1	75	113	
クリーニング	31	24		1				92	117	
興 行	17	10						18	28	
旅館ホテル	26	17	1			1	1	37	57	
麺 類	71	50	4	3	3	5	5	55	125	
食 肉	25	16				1	1	28	46	
料 理	34	29	1	1	1	3	3	18	56	
鮭 商	37	25	1	1	1			45	73	
喫 茶	35	27		1	1			38	67	
社 交	33	27		1	1	1	1	31	62	
その他	46	39	2			2	2	30	75	
合 計	461	346	17	15	11	16	16	565	986	

(2) 生衛業情報化整備事業

① 「生衛やまがた」の発行

生衛業に関する情報誌として年4回発行し、各生活衛生同業組合員、生活衛生営業経営特別相談員及び関係機関等に配布した。

(発行部数：2, 330部/回)

② 指導センターホームページの運営

生衛業に関する最新の情報を生営業者や一般県民に迅速に周知するため、ホームページ随時更新し、広く発信した。

(更新回数：10回/年 アクセス件数：1, 810件/年)

③ その他

生衛業全般に関する各種情報及び資料の収集・提供を行った。

(3) 生衛業活性化事業

① 事業項目と対象生活衛生同業組合

ア 地域福祉の増進のための事業（3組合）

事業実施組合名：食肉、鮭商、喫茶飲食

イ 消費者利益擁護のための事業（なし）

事業実施組合名：なし

ウ 環境保全の取組に関する事業（なし）

事業実施組合名：なし

エ 後継者育成、確保に関する事業（2組合）

事業実施組合名：理容、美容業

オ 衛生水準の向上に関する事業（なし）

事業実施組合名：なし

カ 経営基盤の強化に関する事業（6組合）

事業実施組合名：クリーニング業、鮭商、旅館ホテル、喫茶飲食、料理飲食業、社交飲食業

キ 観光の振興に関する事業（2組合）

事業実施組合名：麺類飲食、興行

ク 原油高騰対策に関する事業（なし）

事業実施組合名：なし

ケ 感染症等の感染防止対策に関する事業（なし）

事業実施組合名：なし

コ その他社会貢献に資する事業（1組合）

事業実施組合名：喫茶飲食

② 事業費及び補助金額

	(事業費)	(うち補助金額)
ア 地域福祉の増進のための事業	767千円	491千円
イ 消費者利益擁護のための事業	0千円	0千円
ウ 環境保全の取組に関する事業	0千円	0千円
エ 後継者育成、確保に関する事業	1,029千円	600千円
オ 衛生水準の向上に関する事業	0千円	0千円
カ 経営基盤の強化に関する事業	3,020千円	1,539千円
キ 観光の振興に関する事業	989千円	600千円
ク 原油高騰対策に関する事業	0千円	0千円
ケ 新型コロナウイルス感染防止対策に関する事業	0千円	0千円
コ その他社会貢献に資する事業	106千円	70千円

(4) 後継者育成支援事業

高校生の生衛業への理解を深めるなどキャリア形成を推進し、生衛業が直面する後継者の課題の緩和を図った。

① 後継者育成支援協議会を設置

- a 第1回協議会：令和6年5月30日に開催し、6年度における職場体験の実施等について協議を行った。
- b 第2回協議会：令和7年2月26日に開催し、6年度の事業実施状況等について協議を行った。

② 職場体験（インターンシップ）事業

- a 実施時期：令和6年7月24日～8月9日
- b 対 象：山形県内の高等学校の在校生
- c 概 要：参加校 4校、参加生徒 26名
参加業種 3業種（旅館ホテル、美容業、鮎商）

③ 実施報告書の作成・配布

実績報告書を200部を作成し、事業でお世話になった受入事業者をはじめ、関係機関、県内の高校へ高校生向けパンフレットとともに事業啓発のため配布した。

Ⅱ 収益事業等

1 収益事業

(1) 景気動向調査事業(含 経営状況調査事業)

① 景気動向、設備投資動向等調査

業種別調査対象件数

理 容	美 容	ク リ	興 行	旅 館	麵 類	食 肉	料 理	鮭 商	喫 茶	社 交	計
12件	11件	6件	1件	4件	10件	2件	5件	5件	6件	8件	70件

※クリ＝クリーニング、旅館＝旅館ホテル

調査対象期間及び調査実施時期

調 査 回	調 査 対 象 期 間	調 査 実 施 時 期
第 1 回	第1・四半期(4月 ～ 6月)	5月25日から10日間程度
第 2 回	第2・四半期(7月 ～ 9月)	8月24日から15日間程度
第 3 回	第3・四半期(10月 ～ 12月)	11月16日から20日間程度
第 4 回	第4・四半期(1月 ～ 3月)	2月1日から10日間程度

② 経営状況調査

業種別調査対象件数

理 容	美 容	ク リ	興 行	旅 館	麵 類	食 肉	料 理	鮭 商	喫 茶	社 交	計
12件	11件	6件	1件	4件	10件	3件	4件	5件	6件	8件	70件

※クリ＝クリーニング、旅館＝旅館ホテル

調査対象期間及び調査実施時期

調 査 回	調 査 対 象 期 間	調 査 実 施 時 期
第 1 回	令和6年 1月～ 3月	5月25日を目安に10日間
第 2 回	令和6年 4月～ 6月	8月25日を目安に10日間
第 3 回	令和6年 7月～ 9月	11月25日を目安に10日間
第 4 回	令和6年10月～12月	1月25日を目安に10日間

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング師研修・業務従事者講習の実施状況

区 分	修了証書交付年月日	修了証書交付数
クリーニング師研修	令和6年11月6日及び令和6年11月7日	71名
業務従事者講習	令和6年11月13日及び令和6年11月14日	66名

(3) 標準営業約款登録事業

標準営業約款登録状況（令和7年3月31日現在）

業 種	新規登録（件）	再 登 録（件）	登録累計（件）	備 考
理容業	0	20	400	
美容業	0	21	220	
クリーニング業	0	0	20	
麺類飲食業	0	3	9	
料理飲食業	2	3	8	
計	2	47	657	

2 その他の事業（相互扶助等事業）

(1) 生衛業改善資金融資等指導事業

① 融資指導事業

融 資 指 導 の 状 況

対象業種	特別相談員数（人）	融資指導件数（件）	融資指導延日数（日）	備 考
理 容	10	9	39	
美 容	15	15	30	
ク リ ー ニ ン グ	2	2	2	
興 行	1	0	0	
旅館ホテル	1	4	8	
麺 類	9	6	17	
食 肉	4	13	27	
料 理	5	16	49	
鮎 商	3	6	17	
喫 茶	3	20	43	
社 交	7	34	53	
計	60	125	285	

② 経営特別相談員研修事業

経営特別相談員研修会の実施状況

開催年月日：令和6年7月8日

会 場	研 修 内 容	講 師	受講者数
山形国際交流 プラザ（山形市）	衛経の有効活用と限度額留意事項について	日本政策金融公庫山形支店 課長代理 遠藤 千紘 氏	31名
	税務に関する今年の留意点 （電子帳簿保存法・インボイス・ 定額減税等）	税理士・社会保険労務士 都筑 正之 氏	
	経営特別相談員制度について	県生活衛生営業指導センター 経営指導員 太田 泉 氏	

開催年月日：令和6年7月26日

会 場	研 修 内 容	講 師	受講者数
なの花ホール (三川町)	衛経の有効活用と限度額留意事項について	日本政策金融公庫酒田支店 融資課長 鈴木 辰宗 氏	7名
	税務に関する今年の留意点 (電子帳簿保存法・インボイス・定額減税等)	税理士・社会保険労務士 都筑 正之 氏	
	経営特別相談員制度について	県生活衛生営業指導センター 経営指導員 太田 泉 氏	

経営特別相談員養成講習会の実施状況

開催年月日：令和7年3月3日

会 場	研 修 内 容	講 師	受講者数
山形県美容業 組合 (山形市)	山形県の生活衛生行政について	山形県食品安全衛生課 営業衛生主査 佐藤 直美 氏	5名
	日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）の融資について	日本政策金融公庫山形支店 融資課長 濱田 健志 氏	
	生活衛生営業指導センターと経営特別相談員の役割について	県生活衛生営業指導センター 経営指導員 太田 泉 氏	

特別指導活動に関する連絡会議等

開催年月日：令和6年12月16日

会 場	研 修 内 容	講 師	受講者数
山形国際交流 プラザ (山形市)	事業承継マッチング支援について～「続けたい」と「始めたい」をつなげる	日本政策金融公庫山形支店 融資課長 濱田 健志 氏	25名
	第4回生衛組合活性化塾 ・注目事例にみる生衛業、生衛組合の社会的活動 生衛組合はなぜ必要か ・生衛組合の活性化について ・参加者意見交換会 ・質疑応答	全国指導センター特別指導室 研究員 桑原 廣美 氏	

(2) 再生特別支援事業

個 別 相 談 の 実 施 状 況 （4件）

業 種	指 導 依 頼 内 容	指 導 担 当 専 門 家
食肉販売業	接客等の基本的指導について	人材育成ローズレーン 黒田 三佳 氏
美容業	S N Sを使った効果的なP R方法について	県美容業生活衛生同業組合 理事長 桑原 通夫 氏
料理飲食業	販売促進全般について	コンサルティング 新藤 俊彦 氏
麺類飲食業	運転資金導入について	中小企業診断士 遠田 浩司 氏

(3) 衛生水準の確保・向上事業

① 推進会議の開催

推進会議等の開催状況

開催日	開催場所	出席機関	内 容
令和6年 9月6日	山形市東部 公民館	県組合・センター	連絡調整会議 行動計画の策定、組合間の意見交換
令和7年 2月26日	山形国際 ホテル	県組合・県行政・ 公庫・センター	第2回推進会議 事業実施結果の報告

※第1回推進会議は、書面開催とした。

② 広報事業の実施

広報事業の実施状況

実施時期	参加機関	内 容
令和6年10月～12月	県組合・センター	行動計画に基づく利用者・消費者、生営業者等への広報活動を実施

③ 新規営業許可店舗情報の入手

新規営業許可店舗980件の情報を入手し、各組合に提供を行った。

Ⅲ その他

1 生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業

経営に甚大な影響を受けている生衛業者への支援のため、全国指導センターが主体となり、都道府県指導センターと連携して、全国的に展開した。当指導センターではこの制度を活用し、支援ニーズがある組合員等に対し、支援ニーズに適合した当センターが委嘱している専門家(税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、コンサルタント(経営・デジタル化等)計14名)を派遣し、個別相談・指導を行った。

個別相談・指導等の支援の実施状況(令和6年4月～令和7年1月)

相談・指導内容	令和5年度	令和6年度
(1) 国の支援施策に関するもの	4	2
(2) 都道府県・市町村の支援施策に関するもの		
(3) 生活衛生貸付等融資に関するもの	27	23
(4) デジタル化対応に関するもの	6	6
(5) 税制活用に関するもの	8	1
(6) 事業承継に関するもの	1	2
(7) コロナ禍における経営相談に関するもの	12	11
(8) その他支援施策の利用に関する相談・指導		
(9) その他経営に関するもの		
計	58	45

2 デジタル化推進のための相談・指導の強化

デジタル化ツール等を導入する実際の店舗において、経営指導員等が専門家からデジタル化推進のための指導等を受け、今後の生活衛生業界のデジタル化の推進を図る体制の強化を図る「デジタル化推進・支援体制構築事業実店舗研修」を全国指導センターの委託を受け実施した。

○実店舗研修協力店:ヘアー&エステ オアシス(長井市)

○専門家:クボタデザイン 久保田 欣志 氏

○実店舗研修の受講者 経営特別相談員 浦山 よし子 氏(理容)
経営指導員 鈴木 あけみ 氏(センター)

○理論研修の受講者 事務局長 平吹 正人 氏(美容業)
経営特別相談員 岡崎 晃子 氏(旅館・ホテル)
経営特別相談員 鈴木 茂隆 氏(麺類飲食)
事務職員 竹田 瑞穂 氏(センター)
実店舗研修の受講者 上記2名

3 生活衛生改善貸付(衛経)

令和4年度は運転資金借入を希望する生衛業者が前年度より増加したが、令和5年度、令和6年度ともに微減となった。本県は、各年度とも全国の中でも上位にあるが、引き続き、推薦団体(関係生活衛生組合)、日本政策金融公庫と連携を図り、借入の申込が迅速かつ円滑に行えるよう相談・指導に取り組んだ。

生活衛生改善貸付(衛経)の貸付件数(全国指導センターの資料より作成)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
山形県	37	31	26
全国(沖縄県を除く)	501	620	573